

日本政府が無視する

意図的か？

無理解か？

小農宣言 の意義

岡崎衆史
(農民運動全国連合会 国際部副部長)

「小農民と農村で働く人々の権利に関する国連宣言」(以下、小農宣言)が昨年12月17日、国連総会で採択された。農民運動組織の国際的ネットワークであるピア・カンペシーナ(農民連も加盟)、市民社会組織、協力的な学者、政府を結んだ2000年代からの運動が実ったものだ。ところが、この宣言の採決に際して日本政府は棄権し、成立後は日本国内の農村の問題とは無関係かのように装い、実施に後ろ向きだ。

今年からは「国連家族農業の10年」も始まる。小農・小規模家族農業を再評価し、農村を公的に支えようという世界の流れに対して、日本の農政の重点は相変わらず、大規模化と競争力強化、企業の農業参入、農産物輸出と自由貿易……。 「一部の儲かる農業以外はどうぞ消えてください」「農村は荒廃してもかまわない」と言わなければかりだ。

小農宣言(次ページ注)は、日本の農村に本当に当てはまらないのか。改めて考えてみたい。



自由貿易に反対し食料主権を求めるピア・カンペシーナのデモ。2017年12月にWTO第11回閣僚会議が開かれたブエノスアイレスにて(ピア・カンペシーナのウェブサイトから)